

R4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
1	ワクチン接種会場への交通対策事業	①ワクチン接種会場へのリーバス・予約バス運賃を無料とし、タクシーを利用する場合はタクシー料金を1,000円(片道)を超える額を市が助成する。自家用車でワクチン接種会場に向かえない市民の交通手段の確保、外出自粛で落ち込んだ公共交通の利用者の回復を図る。 ②バス運行会社への協力金、タクシー利用助成金 ③合計6,320,064円 リーバス:事業協力金947,492円(494人×往復×959円)、事務費440円(振込手数料) 予約バス:事業協力金482,452円(103人×往復×2,342円)、事務費440円(振込手数料) タクシー:助成金610人×2,000円(片道)×4回=4,880,000円、事務費9,240円 ④リーバス・予約バス:コロナワクチン接種を受ける全市民 タクシー:コロナワクチン接種を受ける65歳以上の市民、障害者手帳所有者、生活保護受給者	3,315,000	タクシー支援件数:1,229件 この事業により、接種率の向上により、感染拡大を防止に寄与するとともに、収益が低下している公共交通事業者を支援することができた。
2	鹿沼市生活再建応援事業①	①新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減少し、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金特別貸付を利用した世帯に対し、早期の生活再建を支援する。(鹿沼市共通商品券給付事業(鹿沼市社会福祉協議会委託)) ②委託料:商品券代、郵送料、消耗品費、臨時職員1名人件費等 ③商品券:基本額 4,500,000円(50,000円×30件×3か月) 小中高校生加算分 225,000円 (4,500,000円×5%) 郵送料、消耗品等:250,000円 人件費:120,000円(1250円×3h×8日×4か月) ④特別貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の決定を受けた市内に住所を有した世帯	4,106,000	生活保護に関する相談件数: (R4)225件(R3)183件、(R2)219件、(R1)234件、 生活保護申請件数: (R4)76件(R3)70件、(R2)66件、(R1)70件 生活保護に関する相談件数及び申請件数がほぼ横ばいであり、貸付等の制度と一体的に生活困窮者への支援ができたことで大きな効果があった。 また、生活相談支援機関につながったことで、これまで支援機関につながらなかったケースへの介入につながった。 *No.36と同事業
3	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業(食料品配達サービス)	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対し、適切な食料品等を配布する。 ②③ 食料品セット(レトルトおかゆ、ゼリー、経口補水液) @4,000円×360人=1,440千円 ④鹿沼市に住所を有し、市内の自宅で療養しているコロナ感染症陽性者で、親族等の支援を得ることができない次のいずれかに該当する者 ア 独居の者 イ 同居家族を含め、全員が新型コロナウイルス感染症陽性者又は濃厚接触者 ウ 同居家族が未就学児等で、陽性者本人以外が買い物等に行くことができない者	1,440,000	この事業により、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自宅での療養を余儀なくされた者に対して、適切な食料品等の支援が実施できた。 (R4食料品配達実績) 627セット×4,000円(税込み) 134セット×4,055円(税込み) 20セット×3,495円(税込み)
4	PCR検査等費用助成事業	①全額自己負担で受けた検査の費用の一部を助成することで、市民の感染に対する不安を解消するとともに、感染している自覚症状のない陽性者の早期発見を図り、市内の感染拡大を予防する。 ② ●対象となる検査 PCR検査(LAMP法含む)、抗原定量検査 ●助成回数 対象期間内に一人2回まで ●助成額及び方法 検査費用の3分の2に相当する額(1,000円未満は切り捨て;上限5,000円)の「鹿沼市共通商品券」又は「栗野商品券」を交付 ③報償費5,000人×上限5,000円 25,000千円 ④全額自己負担でPCR検査等を受検した次のすべてに該当する者 ●市内に住所を有する者 ●自覚症状がない(新型コロナウイルス感染症の症状がない)者	150,000	この事業により、新型コロナウイルスワクチンを接種できない市民を対象に、全額自己負担で受けた検査の費用の一部を助成することで、市民の感染に対する不安を解消するとともに、感染している自覚症状のない陽性者の早期発見を図り、市内の感染拡大を予防することができた。 (PCR検査等費用助成申請実績) 38件
5	商業活性化推進事業①	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、停滞する経済活動の活性化として、事業者並びに消費者支援策としてプレミアム付商品券を発行。 ②プレミアム率10%を補助 ③プレミアム分 鹿沼商工会議所10,000千円 栗野商工会1,000千円 ④鹿沼商工会議所、栗野商工会	11,000,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があった。
6	商業活性化推進事業②	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、停滞する経済活動の活性化として、事業者並びに消費者支援策としてプレミアム付商品券を発行。 ②プレミアム率20%及び付帯事務費を補助 ③プレミアム分 付帯事務費 鹿沼商工会議所:プレミアム分50,000千円、付帯事務費10,800千円 計60,800千円 栗野商工会:プレミアム分5,000千円、付帯事務費3,110千円 計8,110千円 ④鹿沼商工会議所、栗野商工会	68,910,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があった。
7	修学旅行等変更への保護者負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による修学旅行の先行変更・中止等に伴う追加費用の保護者負担を軽減する。 ②修学旅行のキャンセル料、及び方面、時期等の変更に伴う追加費用 小学生799名、中学生889名 28,708千円(キャンセル料:25,449,776円、方面変更に係る費用:3,257,515円) ④小中学校児童生徒の保護者	268,000	対象校:34校 新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず修学旅行が中止や延期、方面変更になった場合、児童生徒のキャンセル料や変更手数料について助成する。 小学校1校 14,473円 中学校6校 254,080円 計7校 268,553円
8	地域の高齢者の通いの場における感染対策費	①高齢者の通うサロン等に対し新型コロナウイルス感染対策を行うことにより、利用する高齢者が安心して通うことが出来る環境を整備し、本来持つ介護予防効果を維持する。 ②1,275,000円 ③ほっとサロン85箇所 1か所あたり15,000円 85箇所×15,000円=1,275,000円 ④通いの場を運営する各団体	549,000	実績:38箇所 感染対策を行ったことにより、高齢者が安心して、介護予防のための活動を実施することができた。 また、サロン運営者からも「積極的に感染対策を行うことができた」と意見をいただいた。
9	PCR検査機器等設備整備事業補助	①新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化を図るため ②検査機器購入費(機器本体及び周辺機器)で令和4年度中に購入したもの (1)リアルタイムPCR装置(全自動PCR検査装置を含む) (2)等温増幅伝子増幅装置 (3)全自動化学発光酵素免疫測定装置 ③1医療機関につき、購入経費の2分の1、上限1,500千円 @1,500千円×5機関=7,500千円 ④市内医療機関	1,113,000	この事業で市内医療機関のPCR検査機器等の購入費を補助することにより、市内における新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化することができた。 (補助実績) アポット製POCT用増幅伝子検査装置 544,000円 アポットプリンター 19,000円 空気清浄除菌脱臭装置 550,000円
10	高齢者施設抗原検査助成事業	①高齢者福祉施設における集団感染(クラスター)の発生を防止するため、希望者に検査を実施する。 ②新型コロナウイルス感染症を診断するための検査(PCR検査)を実施し、検査費用を助成する。 ③検査費用9,500円(税込)×200人(65才以上)=1,900,000円 ④対象者は、本市に所在する高齢者福祉施設の新規入所者の検査希望者。	76,000	検査実施回数 8件 感染した場合に感染拡大や重症化するリスクが高い高齢者施設に入所する人に、自己負担なく検査をできる環境を提供することで感染拡大を予防することができた。
11	新型コロナウイルス感染症に関わる市民への広報活動	①新型コロナウイルス感染予防対策に関する啓発のため、広報車の巡回による広報活動を行う。 ②広報車ガソリン代126,000円 ③ガソリン代/月@21,000円×6か月=126,000円(税込) ④市民	39,000	この事業により、広報車で感染予防対策の啓発活動を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られるとともに、市民に対し、感染予防に対する意識の向上を図ることができた。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
12	消毒等の購入	①がん検診等での新型コロナウイルス感染症対策として使用することで、市内での感染拡大を予防する。 ②③ ・消毒液@1,700円×250個=425千円 ・アルコールロス @1,100円×50個=55千円 ④市民	316,000	各種健診(検診)会場において、適切な感染症対策を実施して、市内の感染拡大を予防することができた。 消毒用アルコールロス 10,970円 消毒用アルコールロス 32,910円 アルコールウェットシート 14,784円 ニトリルグローブS/M/L 29,040円 ペルコムローション 56,100円 ペルコムローション 28,050円 アルコールロス ニトリルグローブ 57,653円 アイソレーションガウン 84,500円 ハンドスキッシュ 2,156円
13	新型コロナウイルス感染予防の消耗品	①自宅待機等のコロナ感染者から出る家庭ごみの排出や感染施設から出たごみの処理、市民利用等の不特定多数の市民の入場の対応を行う際に、新型コロナウイルスの感染予防として、マスク・タイベック・消毒液等を購入する。 ②消耗品分 ③防護メガネ1個840円×300個=252,000円 タイベック1枚1,188円×1,000枚=1,188,000円 マスク1箱1,760円×400箱=704,000円 手袋・軍手1セット850円×567セット=481,950円 消毒液1缶15,400円×30缶=462,000円 吸引缶1セット2,900円×100セット=290,000円 ④クリーンセンター	866,000	購入品:手袋、マスク、タイベック、吸引缶 感染症対策に必要な備品を適宜購入することで、感染予防をしながら廃棄物処理業務を実施することができた。
14	コロナ感染者の救急搬送等に伴う消耗品や廃棄物処分	①新型コロナウイルス感染者を救急搬送する際に必要となる消耗品や、感染性廃棄物の処理に伴う委託料 ②(1)需用費 (2)委託料 ③(1)需用費 隔離型搬送資機材交換用フィルター(ULPAフィルター)35,530円×10個=355,300円 感染症対策消耗品 421,520円 サージカルマスク 352円×100箱= 35,200円 ニトリル手袋 1,012円× 60箱= 60,720円 感染防止衣(上下) 1,595円×100箱=159,500円 N95マスク 4,928円× 15箱= 73,920円 シューズカバー 990円× 22袋= 21,780円 人工鼻 8,800円× 8箱= 70,400円 (2)委託料 感染性廃棄物処理費 80L段ボール容器 3,850円× 60箱=231,000円 50L段ボール容器 2,530円×130箱=328,900円 ④消防本部	1,149,000	各種、感染防止対策物品の購入及び感染性廃棄物の適切な処理により、新型コロナウイルス感染症から隊員への感染防止をすることにより、隊員間や消防庁舎でのクラスター発生を防止し、業務継続を図れた。
15	感染症拡大抑制に係る小中学校教育ICT支援業務委託事業	①ICT支援員を派遣することにより、新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン授業・オンライン教育研修のタブレット端末等の操作・トラブル対応支援による教職員の負担軽減を図る。 ②ICT支援員の派遣費用 ③1回3時間訪問(16,500円:税込) 積算内訳:34校×年11回(8月の夏休みを除く)=374回×16,500円=6,171,000円 ④児童生徒・教職員	3,613,000	ICT支援員派遣回数:合計219回 オンライン授業・オンライン教育研修のためのタブレット端末等の操作やトラブル対応の支援業務を実施した。 これによって、感染拡大の防止することができた。
16	学校トイレ洋式化	①新型コロナウイルス感染防止としてトイレでの飛沫防止のため、小中学校の和式トイレを洋式化する。 ②児童・生徒等が利用するトイレの洋式化 ③9箇所×@600,000円=5,400千円 ④市内小中学校	4,785,000	洋式化によりトイレ環境が改善され、飛沫拡散による感染症の拡大を防止することができた。
17	学校給食感染対策	①新型コロナウイルス感染防止のため、給食用パンを個包装することで、給食準備に対する感染対策を図る。 ②手数料 ③(5円×5063食+10円×2898食)×80回=4,343,600円 ④児童生徒・教職員	3,901,000	パンの個包装をすることで、配膳の際に手が直接パンに触れることがなくなり、感染のリスクを軽減させることができた。
18	感染症対策経営強化補助金	①新型コロナウイルス感染症対策(換気・非接触・非対面)に要する備品及び設備の設置を推進することで、市内における事業所内感染を防ぎ、事業所の経営の継続を図る。 ②事業者への補助金30,000千円(60件分×500千円) ※1事業者補助上限500千円、補助率 市内の施工業者2/3以内、市外の施工業者1/2以内 ③1カ月あたり平均10件の申請件数見込(申請受付期間R4.7~R4.12) ④市内事業者	13,079,000	支援件数:35件 13,079千円 この事業により、市内中小企業において、生活を脅かされることなく、感染拡大を防止しながら営業することができ、事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
19	住民誘導式総合窓口システム構築事業	①目的 新型コロナウイルス感染拡大を予防するあらゆる生活様式を実践するため、窓口での滞留時間を削減する仕組み(3密対策)が必要になっている。①事前の申請情報入力、②各種手続のスムーズな窓口案内、③各種申請書の自動作成などを行うことにより、市民課員に常態化している窓口の混雑緩和を図るとともに、来庁後の滞在時間のかからない庁内環境を構築することを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 開発・構築費、ハードウェア費、データ連携費、データ連携用RPA費用 ③積算根拠(対象数、単価等) 開発・構築費26,243,800円、ハードウェア費8,736,200円、データ連携費1,815,000円、データ連携用RPA費用7,986,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 本庁の市民課、その他8関係課	37,341,000	事業の概要に記載された目的を達成するため、市民サービスの向上を図りながら、最も効率良く運用が図れるよう、市と関係業者の連絡・調整を密に行うことで、本市の実情に即したシステムを構築することができた。 実際の運用は、令和5年度になるが、窓口の混雑緩和や、滞在時間の短縮化を図れる環境を整えることができた。
20	掏翠園 coworkingスペース化事業	①コロナ禍で、「対面・出勤」が抑制され、出社が出来ない市民や出社を制限する事業者が、自宅やオフィス以外で、密回避等しながら仕事ができるように、テレワークやWEB会議を快適に安心して行える場所を公共施設に整備する。その上で、オフィス等の地方分散化が加速する中、中心市街地に位置しながらも、無機質なオフィスでは味わえない静かな庭園と歴史ある建物で四季と文化を感じる普段と異なる環境で働ける場所を、域外に対しても、本市の魅力体験する機会を提供し、企業誘致に繋げることで、雇用増や新たなビジネスの創出を目指す。 ②オフィスとして利用するにあたっての通信環境の整備に加え、電気・空調等の整備や机、椅子等の什器の手配にかかわる経費等 ③施設整備費用 計7,486,430円(税込) 什器及び備品費用 計4,146,846円(税込) ④掏翠園	11,301,000	○施設でのテレワーク利用は令和5年4月から令和6年1月で、延546人・利用時間2,872時間。利用料金は98,000円。 ○当該事業や令和2年度のシェアオフィス等整備補助などの取り組みが評価され、テレワーク推進賞「地域活性化カテゴリ 奨励賞」(一社)日本テレワーク協会表彰事業)を受賞。
21	救急隊員感染防止対策	①救急隊員の新型コロナウイルスへの感染防止を図るため、不織布よりも性能が高く長期間使用することができる感染防止衣を整備する。 ②リユース型感染防止衣購入費 ③リユース型感染防止衣(上下) 31,433円×70着=2,200,310円 ④消防本部	2,134,000	不織布の感染防止衣から、高性能かつ再利用可能な感染防止衣を整備したことにより、救急隊員への感染防止対策を講じることができた。また、再利用することにより、感染性廃棄物を削減することができた。
22	さつきマラソン大会感染症対策事業	①健康チェックシステムの利用やオンライン大会の開催により、新型コロナウイルス感染症対策を行った安全・安心なマラソン大会を開催する。 ②リアル大会健康チェックシステム利用料、オンライン大会経費等 ③リアル大会健康チェックシステム利用料 539,000円(3,000人未満最低料金) リアル大会健康チェック確認用(長机・椅子等含む)設置費 32,010円 リアル大会健康チェック確認用リストバンド、飛沫防止用シート、消毒薬等 183,952円 リアル大会オンラインイベント切替設定料 22,000円 オンライン大会システム使用料 330,000円(500人以下最低料金)×2種目=660,000円 オンライン大会完走証発行料等 220,000円 ④実行委員会	1,602,000	第42回大会実績 リアル大会参加者 2,329人 オンライン大会参加者 411人 リアル大会については、参加者を県内在住者に限定し実施。 当日の健康チェック、感染防止対策を行ったことで、感染リスクを抑えながら無事開催できた。 また、オンライン大会では、県外在住者も含め参加いただいたことで、アフターコロナも継続して本大会(リアル大会)に参加いただけるよう働きかけることができた。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
23	重機によるビン・缶選別業務	①市の廃棄物処理施設において、作業員による手作業で洗浄前のビン・缶の分別作業を行っているが、重機をレンタルし、ビン・缶選別業務を行うことで、エッセンシャルワーカーである作業員の新型コロナウイルス感染症感染を予防し、コロナ禍においても日常生活、医療活動をはじめ社会経済活動を支える廃棄物処理の仕組みが途絶えないようにする。 ②賃借代 ③フォーク付バックホー(0.45油圧式)@250,375円 スクリューバケット付バックホー(0.25)@200,375円 リフティングマグネット付バックホー(0.45)@653,250円 (250,375+200,375+653,250)×1.1×5月=6,072,000 ④クリーンセンター	6,072,000	賃借重機:フォーク付バックホー(0.45油圧式)、スクリューバケット付バックホー(0.25)、リフティングマグネット付バックホー(0.45) 重機を使用して選別作業を実施することで、作業員がビンや缶に触れる機会を減らすことができ、感染予防となった。
24	行政事務デジタル化事業	①目的・効果 職員の手作業で行っていた事務をデジタル化することにより、職場における密を回避するとともに、テレワークの可能な職場環境を構築する。 ②交付金を充当する経費内容 RPA利用料2,244,000円、AI-OCR基本利用料1,320,000円 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業費総額に係る積算根拠である。 ORPA利用料(フル機能版) 2ライセンス × 990,000円 = 1,980,000円 ORPA利用料(シナリオ実行版) 1ライセンス × 264,000円 = 264,000円 OAI-OCR基本利用料 1ライセンス × 1,320,000円 = 1,320,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 庁内公募に応じた各課。R4は4業務程度に新規導入を想定	2,430,000	次の業務において、業務時間の削減が図られた。 ・業者登録情報変更届の入力 56.4時間 ・業者登録情報入力 96.6時間 ・障がい者医療費データ入力 80.2時間 ・助成券の利用状況管理 288時間 ・医療費還付払いの入力 66時間 ・医療費支給資格移動等の入力確認 86時間 ・こども医療費集道整備師委任払い 125.6時間 計798.8時間
25	消防本部施設及び救急車等の除染装置整備	①新型コロナウイルス感染症陽性患者及び新型コロナウイルス感染疑いの救急搬送後の救急車内の除染作業を短時間で行うために高濃度オゾンガス発生装置を整備し、救急車の出勤不可になる時間を短縮を図る。 ②高濃度オゾン発生器購入費 ③高濃度オゾン発生器 233,750円×2台=467,500円 ④市民・消防本部	214,000	資器材消毒するための高濃度オゾンガス発生装置を設置したことにより、除染作業時間を1/2短縮することができ、除染に伴う出勤不可時間を短縮することができた。
26	鹿沼市デジタルビジネス推進事業	①市内事業者のデジタル化を加速することで、コロナ禍でのビジネス機会の創出・拡大や生産性向上に繋げ、経営力の向上・強化を図ることを目的とする。 ②販路開拓事業に係る経費(システム構築費、ソフトウェア導入費、専門家委託経費、システム導入支援に係る経費、オンライン展示会に係る出展費、自社HP作成・改修費、動画コンテンツ作成費、WI-FI環境整備費)、業務効率化事業に係る経費(システム構築費、ソフトウェア導入費、専門家委託経費、システム導入支援に係る経費、WI-FI環境整備費、機器等設置・設定費、備品等購入費(センサ類)、研修委託料)などの補助対象経費の2/3を補助する。 ③上限50万円×12社 ④市内事業者(市内に本社等を有し、法人であれば登記、個人事業主であれば住民登録を市内にしている事業者)	5,115,000	支援件数:11件 業務効率化や生産性向上を目的とした市内企業の設備投資を後押しすることができた。
27	商業活性化推進事業③	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により消費の縮小、事業者のコストアップによる収益減少を防止するため、プレミアム商品券を発行し、消費を刺激することで、事業者の価格転嫁を促すとともに、市民生活における経済的支援を図る。 ②プレミアム率30%及び付帯事務費を補助 ③発行額 プレミアム分(拡充分) 付帯事務費(拡充分) 鹿沼商工会議所 520,000千円 60,000千円 4,800千円 粟野商工会 30,000千円 3,000千円 590千円 補助額計 550,000千円 63,000千円 5,390千円 ⇒618,390千円 ④鹿沼商工会議所(64,800千円)、粟野商工会(3,390千円)	67,746,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があつた。
28	物価高騰分に係る学校給食支援	①コロナ禍における物価高騰分の賄材料費を支援することにより、学校給食費を値上げすることなく栄養のバランスや量を保った学校給食を提供する。 ②物価高騰分の賄材料費 ③小学校 4,500円×8%×4,480人×11月=17,740,800円 中学校 5,400円×8%×2,488人×11月=11,822,976円 計 29,563,776円 ④小中学校の児童、生徒	25,833,000	賄材料費の物価高騰分を支援することにより、保護者負担を増加させることなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。
29	市民バス感染防止対策	①市民バス「リールバス」において、空調機能の良い車両に更新することで、換気機能を向上させ、新型コロナウイルス感染症防止対策を図る。 ②リールバス・予約バス車両の購入 ③4,500,000円/台 ×2台 = 9,000,000円 28,000,000円/台 ×2台 = 56,000,000円 ④合同タクシー(株)、関東自動車(株)	58,502,000	この事業により、換気性能の向上する車両へ入替を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られるとともに、市民の安全性及び利便性の向上を図ることができた。
30	公共交通事業者応援金	①コロナ及び燃料高騰により影響を受けた公共交通事業者に支援金を助成することで事業の継続を支援する。 ②燃料価格上昇分の経費(R4.3月とR3.1月の差額) ③市内において登録されているタクシー車両 1台あたり5万円(50,000円×67台=3,350,000円) 市内において登録されている貸切バス車両 1台あたり10万円(100,000円×61台=6,100,000円) 合計:9,450,000円 ④市内のタクシー事業者及び貸切バス事業者	7,450,000	支援数:タクシー10件、貸切バス:9件 754万円 新型コロナウイルス感染症に伴う燃料高騰等の影響を受けている市内公共交通事業者(タクシー・貸切バス)に対し、支援金を助成することで、安定した事業継続の一助となった。
31	子どもの学習支援事業(いちご塾)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている、学習支援事業受講中の生活困窮世帯への食料・文房具等の支援。 ②1人あたり1,000円の食料・文房具等の支援。 ③令和4年度の平均人数見込 22×1,000×4(教室)×33(回数)+24,000(テキスト代)×4(教室)=3,000,000円 ④学習支援事業受講申込者	3,000,000	学習支援事業受講者(R4.8月~R5.3月)、延1,943名に対し、レトルト食品等の食料品類等及びノート等の文房具類の配布を行ったことで、生活困窮世帯に対する物価高騰の影響を減らさることができ、児童等の生活向上を図ることができた。
32	保育園等副食費の負担軽減	①コロナ禍の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、物価高騰分の副食費の賄い材料費を給付することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が実施できるよう、副食費の負担軽減を図る。 ②副食費賄い材料費物価高騰分(教職員は除く) ③1人当たり1か月の副食費に対する物価高騰分 135円×22,424人=3,027,240 280円×1,938人=542,640 360円×12,331人=4,439,160 510円×1,704人=869,040 ④市内保育園・幼稚園等35園の園児	4,254,000	保育園等において、物価高騰分の副食費を補助することによって保護者の負担を軽減することができた。
33	農業者緊急支援給付金	①コロナ禍における原油価格の高騰や世界的な穀物価格の上昇などを背景に、A重油や軽油、肥料、飼料、農業用資材等の価格が大幅に上昇しており、深刻な影響を受ける農業経営者に給付金を交付し、営業継続を支援する。 ②令和3年分の農業収入が100万円以上ある者。ただし、農業法人については、給付金申請時直近の税務申告がある者。 農業収入額に応じた給付額を設定。 ③農業収入または売上 給付金額×対象人数=交付額 1,000,000円~5,000,000円 50,000円×409人=20,450,000円 5,000,001円~10,000,000円 100,000円×138人=13,800,000円 10,000,001円~200,000,000円 200,000円×277人=55,400,000円 法人、団体等 200,000円×65人=13,000,000円 認定新規就農者(1年目) 100,000円×10人=1,000,000円 小計 103,650,000円 給付金交付業務(臨時職員/月20日勤務/5ヵ月間) 801,808円×3人=2,405,424円 合計 106,055,424円 ④令和4年1月1日以前から市内に住所又は事業所を有する農業経営者又は農業法人で、今後も営業を継続する意思のある者。	93,535,000	交付実績:767件 この事業により、原油価格や物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援することで、営業意欲の向上と営業継続に一定の効果があつた。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
34	鹿沼市新規就農者定着支援事業費補助金	①コロナ禍における燃油価格・資材高騰の影響を受け、施設整備に困難を生じている新規就農者を支援する。 ②青年等就農計画に位置付ける施設整備費のうち価格高騰相当分の一部を助成(補助率:県1/6、市1/6、補助限度額:1,750千円) ③対象数:6件×1,750千円=10,500千円 ④交付対象者:認定新規就農者(青年等就農計画の有効期間の終期が令和4年4月1日以降となっていること)	1,967,000	交付実績:2件(パイプハウス等) この事業により、資材高騰の影響を受けて施設整備に困難を生じている新規就農者を支援することで、新規就農者の就農後の経営安定及び定着に一定の効果があった。
35	保育園のエアコン整備	①保育園において児童の新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、換気機能付きエアコンを整備することで空調環境の改善を図る。 ②エアコン整備費用 ③西保育園733,100円×1.1=806,410円 なんま保育園767,000円×1.1=843,700円 こじか保育園860,000円×1.1=946,000円 南保育園724,000円×1.1=796,400円 板荷児童館362,300円×1.1=398,530円 計3,791,040円 ④保育園5箇所	3,787,000	換気機能付きエアコンを整備し、空調環境を改善することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
36	保育園児童健診時感染防止対策	①公立保育園等で健診の際に使用する器具の滅菌対策を強化し、保育現場における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図る。 ②高圧蒸気滅菌機等の購入費 ③高圧蒸気滅菌機 510,000円×1台×1.1=561,000円 キャスター付きワゴン 50,000円×1台×1.1=55,000円 滅菌用角型カスト 9,000円×16個×1.1=158,400円 ④公立保育園等	632,000	公立保育園等で健診の際に使用する器具について、高圧蒸気滅菌器による滅菌処理を実施することで、保育現場における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図った。
37	放課後児童クラブのエアコン交換	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために、旧式エアコン利用クラブにおける換気機能向上のためのエアコンを設置する。 ②エアコン設置費用 ③施設5台設置 ・わくわくクラブ(津田小隣接)エアコン設置工事(2台) 866,800円 ・スマイルクラブ(南甲原地区)エアコン設置工事(1台) 480,590円 ・なかしよランド(西小敷地区)エアコン設置工事(2台) 634,590円 ④放課後児童クラブ3カ所	1,568,000	放課後児童クラブにおいて、換気機能の向上および効率的な温度管理が可能となり、適正に放課後児童健全育成事業を実施できる環境を整備することができた。
38	避難者感染防止対策	①避難所において、避難者の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。 ②③ 自動ラップ式トイレ@148,000×1.1×10個(2個×2避難所+2個×3(専用避難所各階))=1,628,000円 非常用トイレ@45,000×1.1×8個(2個×4避難所)=396,000円 ファンタッチパーテーション@24,500×1.1×50個(10個×2避難所+10個×3(専用避難所各階))=1,347,500円 簡易ベッド@9,060×1.1×50個(10個×2避難所+10個×3(専用避難所各階))=498,300円 アルミマット@3,300×1.1×50個(10個×2避難所+10個×3(専用避難所各階))=181,500円 非接触温度計@3,700×1.1×8個(2個×4避難所)=32,560円 業務用扇風機@15,150×1.1×16個(4個×4避難所)=266,640円 発電機E91@72,000×1.1×4個(業務用扇風機1個×4避難所)=316,800円 ガソリン携行缶@6,300×1.1×4個(発電機1台につき1個)1個×4避難所)=2,7720円 コードリール@6,919×1.1×8個(業務用扇風機2台につき1個)2個×4避難所)=60,880円 ゴミ箱@2,092×10個(2個×2避難所+2個×3(専用避難所各階))=20,920円 体温計@1,755×1.1×4個(1個×4避難所)=7,720円 ミニスポットクーラー(区画すると風が行きわたりにくい為)@37,600×1.1×28台(2台×14(福祉)避難所)=1,052,800円 ミニスポットクーラー用排気ダクト@10,950×1.1×28台(2台×14(福祉)避難所)=337,260円 発電機E18i(ミニスポットクーラー用)@119,000×1.1×28台(ミニスポットクーラー1台につき1台)=3,665,200円 ミニスポットクーラー(排気ダクト付)(区画すると風が行きわたりにくい為)@50,600×1.1×32台(福祉避難所を除く避難所)=1,781,120円 石油ファンヒーター@22,500×1.1×8台(2台×4避難所)=198,000円 ④市内避難所	14,520,000	災害発生時の避難所における感染防止のため、必要な物資・資材を備えることができたが、事業実施後避難所を開設した実績がないため、効果検証は行っていない。
39	飛沫防止用アクリル板設置事業	①目的 庁内における来庁者窓口や会議室、執務室における飛沫を防止し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、透明なアクリル板を設置することを目的とする。 ②経費内容 アクリル板購入費 957,000円 ③積算根拠 庁舎執務机上100枚×@3,190円、会議室、相談室机上200枚×@3,190円 ④事業の対象 市役所新庁舎内	957,000	この事業により、庁内における来庁者窓口や会議室、執務室に飛沫防止用アクリル板を設置することができ、新型コロナウイルス感染症予防措置をとることができた。
40	消毒液の購入	①目的 新庁舎来庁の際の手指消毒をすることで、庁舎での新型コロナウイルス感染拡大を予防する。 ②経費内容 消毒液購入 726,000円 ③積算根拠 @12,100円×60箱 ④事業対象 市内公共施設等	547,000	この事業により、各出入口に常時消毒液を設置することができ、庁舎での新型コロナウイルス感染予防措置をとることができた。
41	あおば園のエアコン整備	①あおば園において児童の新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、エアコンを整備することで空調環境の改善を図る。 ②エアコン整備費用 ③エアコン1台 323,100円 ④あおば園(こども発達支援センター)	310,000	エアコンを整備したことにより、換気機能の向上と効率的な温度管理が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら空調環境を改善することができた。
42	マイナンバーカード普及促進事業	①「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に向けて、行政手続のデジタル化推進にあたり、マイナンバーカードの普及促進を目的として、カード取得者及び取得予定者に対し、クオカードを配布する。 ②クオカード購入費、印刷製本費、郵便料 ③クオカード購入費1,186円×47,000部=55,742,000円、送料1,000円 封筒印刷6.3円×37,000部×1.1=256,410円 通知文印刷3.3円×37,000部×1.1=134,310円 封入・宛名シール貼付12.2円×37,000部×1.1=496,540円 郵送料84円×37,000通=3,108,000円 追加クオカード購入費1,239円×6,500部=8,053,500円 追加クオカード購入費1,202円×10,457部=12,569,314円 計80,361,074円 ④市民	68,953,000	マイナンバーカードの取得促進に寄与した。 マイナンバーカード交付率65.7%
43	鹿沼市指定ごみ袋引換券配付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰は市民生活への直接的な影響が大きいことから、それらを緩和するために有償である市指定ごみ袋の引換券を配付し、市民の生活を支援する。 ②委託料、郵送料、印刷製本費 ③委託料67,101千円(ゴミ袋代300円×5セット×40,500世帯=60,750千円、手数料6,351千円) 郵送料84円×40,500世帯=3,402千円、印刷製本費1,898千円 ④市民	64,767,000	配布数40,190世帯、200,950枚 引換枚数172,350枚 この事業により、原油価格、物価等の高騰により逼迫する市民の家計を扶助することができた。
44	インフルエンザ予防接種補助金の拡充	①インフルエンザ流行期の医療機関等での新型コロナウイルス感染予防のため、ワクチン予防接種費用の補助要件を拡大する ②③予防接種補助額@2,200円/件×10,746件=23,641,200円 =23,642千円 ④インフルエンザ予防接種者(小学生~高校生)	9,959,000	接種件数:4,527件 ※小学生は2回接種、1回目・2回目接種件数を合算 この事業により、小学生から高校生の接種まで助成することで、新型コロナとの同時流行を防止できた。
45	コロナ感染者等対応職員防疫手当	①新型コロナウイルス感染者を救急搬送した際の救急隊員への手当 ②防疫等作業手当 ③@4,000円×130回×12か月 ④市消防の救急隊員	4,473,000	救急隊員が感染症患者の救急等対応するに当たり、心身の負担に配慮することができた。これにより、安定的な救急活動を市民へ提供できた。 R4実績 @4,000×1,005回=4,020,000円 @3,000×151回=453,000円 合計 4,473,000円

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
46	コロナ感染防止啓発周知活動	①新型コロナウイルス感染防止のための広告を、市内を運行するバス車両に施し、広く市民に対してコロナ感染症の対応についての周知を図る。 ②広報費(広告掲載料・広告作成費) ③広告掲載料・広告作成費一式 11,025千円 ④リールバス運行事業者	11,025,000	新型コロナウイルス感染防止のための広告を、リールバス車両に施し、市内を運行することで、広く市民にコロナ感染症の対応についての周知を図ることができた。
47	運送事業支援	①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けた市内の運送事業者等に対し、燃料油高騰分の一部を支援する。 ②助成額:事業用貨物自動車 車両1台当たり10,000円、1事業者当たり上限30万円 ③平均20万円×100社=20,000千円 ④本社及び事業所を市内に有する中小企業等で貨物自動車運送事業を営む者	4,440,000	支援件数:33事業者 4,440千円 燃料油価格高騰の影響を受けた市内の運送事業者等に対し、燃料費の一部を補助することで事業継続を支援することができた。
48	スポーツ施設屋外トイレ洋式化	①鹿沼運動公園内に施設利用や競技観戦で来園した者のトイレ利用時の飛沫によるコロナ感染防止のため、和式トイレの洋式化する。 ②トレーニングセンター外階段トイレ(男女)和式便器の洋式便器へ改修工事 ③便座、便器、水タンク、内開き扉交換、一式 男女 292,050円×2台、諸経費181,500円(人件費を含まない)、消費税76,560円 ④鹿沼運動公園内トレーニングセンター外階段トイレ(男女)	407,000	この事業により2か所のトイレを和式から洋式化することができた。来園者のトイレ利用時の飛沫拡散防止と、今後の利用者の利便性向上に寄与することができた。
49	物価高騰市民生活支援事業①	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対して、1人あたり3,000円分の市内で活用できる商品券を発行し、市民生活を支援するとともに、地域経済活性化を図る。 ②③ ・商品券購入代3,000円×6,200人=186,000千円 ・商品券発行・換金業務委託料…27,258千円 ・簡易書留郵送料460円×40,500通=18,630千円 ・封筒、添書印刷代・消耗品費…829千円 ④全市民	223,577,000	物価高騰により影響を受けた市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化が図られた。
50	物価高騰市民生活支援事業②	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対して、1人あたり3,000円分の市内で活用できる商品券を発行し、市民生活を支援するとともに、地域経済活性化を図る。 ②③ ・商品券購入代3,000円×33,000人=99,000千円 ④全市民	71,170,000	物価高騰により影響を受けた市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化が図られた。
51	鹿沼市防災情報メール(外国人対応)	①コロナ対策関係の情報などを外国人にも配信するため、新たなメールシステムに変更することにより、外国語による情報発信を行い、コロナ感染対策等を啓発する。 ②新たなメールシステムの構築費用及び旧システムからのアドレス等の移行費用 ③鹿沼市災害情報メールシステム初期構築費用 495千円 鹿沼市災害情報メールシステム連携費用(＠インフォカルとの連携)858千円 メールアドレスデータ移行費用(旧システムからの移行)176千円 ④市民及び在任外国人	1,529,000	要請や感染症対策など国等からの情報を外国人に対して速やかに情報発信するためのシステムを整えることができた。 事業実施後にコロナ対策にかかる配信実績はないため、効果検証は行っていないが、外国人にとっては、万の際に情報を受信できることとなったため、外国人が生活をするうえで安心に寄与している。
52	保育施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市内保育施設等の事業者の負担を軽減し、安定的に保育の提供を継続してもらうための緊急的な対応として、市内保育施設等の事業者へ電気料金等に対する支援金の支給を行うことを目的とする。 ②市内保育施設等の令和4年度分の電気料金及びガス料金 ③令和4年度電気料金等見込み額150千円×20施設=3,000千円 ④市内の公立放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター、地域子育て支援施設	3,000,000	学童や地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンターにおいて、事業の継続を支援することができた。
53	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施する。 ②マスクや消毒液、感染拡大防止用の備品、かかり増し経費、感染症対策のための改修。 ③備品等購入費及びかかり増し経費:利用定員等に応じ1か所あたり25万円～50万円×83か所 改修:上限100万円×19か所 ④放課後児童クラブ、一時預かり等実施施設、地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンター等	9,421,000	保育園や学童、地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びコロナ禍での事業の継続を支援することができた。
54	使用済紙おむつ感染予防対策事業	①保育園における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため、使用済紙おむつの一時保管や廃棄の改善を図る。 ②使用済紙おむつ保管用ボックス購入 ③使用済紙おむつ保管用ボックス 中型 67,500円×3個×1.1=222,750円 小型 52,600円×4個×1.1=231,440円 ④保育園7施設	387,000	使用済紙おむつの一時保管や廃棄方法を改善することで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図った。
55	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施する。 ②マスクや消毒液、感染拡大防止用の備品、かかり増し経費、感染症対策のための改修。 ③備品等購入費及びかかり増し経費:利用定員等に応じ1か所あたり30万円～50万円×33か所 ④保育所、幼保連携認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	6,853,000	保育園等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びコロナ禍での事業の継続を支援することができた。
56	小中学校勤怠管理システムの導入	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、教職員の勤怠管理ソフトを導入することで、個人用のカードを配布し、職員室に設置するリーダーにかけずことで出勤の記録を非接触型で実施する。 ②ソフトウェア等の購入経費 ③小学校24校分 800千円 中学校10校分 400千円 ④市内34校+管理者	868,000	全校に勤怠管理ソフト、非接触型リーダー及び個人用カードを整備した。 これによって、非接触型による勤怠管理を行うことができ、感染拡大を防止することができた。
57	鹿沼市野生鳥獣対策防護柵補助金	①コロナ禍における燃油価格・資材高騰の影響を受ける防護柵の設置者を支援する。 ②防護柵設置に要する資材の経費のうち価格高騰相当分の一部を助成(個人及び2名の場合、補助金の額は3分の2以内。ただし、15万円を上限とする。また、3名以上の共同設置の場合は、3分の2以内。ただし、50万円を上限とする。) ③高騰部分補助額 10,000円～50,000円=7枠 50,001円～100,000円=7枠 100,001円～150,000円=2枠 150,000円～200,000円=1枠 ④交付対象者:令和5年3月31日まで完了検査を受けた申請者(本市の区域内に農地を有し、農業に従事し、市税に滞納がない事とする。)	777,000	補助金交付件数 個人及び2名 17件 3名以上の共同設置 1件 コロナ禍において資材が高騰する中において、野生鳥獣防護柵設置者の負担を軽減することができた。
58	指定管理電気料金等高騰対策補助金	①コロナ禍における急激な燃料費高騰等により、事業縮小などによる市民サービスの低下を招く恐れがあることから、公共施設の円滑な運営・管理を行うに当たり、電気料金および燃料費高騰分の費用を支援することにより、指定管理者の安定した経営を図る。 ②指定管理施設の電気料金および燃料費の高騰分に対する支援事業費 ③対象施設の令和3年と令和4年の同月における電気料金および燃料費の任意の3か月の差額(高騰分)に4を乗じた額に1/2を乗じた額 ④指定管理導入施設(31施設)	40,602,000	公共施設における指定管理者の安定した経営に寄与することができた。 支援事業者:12事業者、23施設
59	電力価格高騰による公営企業(水道事業)支援事業	①コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大している公営企業(水道事業)に対し、電力価格高騰分の費用を支援することにより、公営企業(水道事業)の安定した経営を図る。 ②電力価格高騰分の経費 ③令和3年度実績に基づく令和4年度当初電気料の見込額と令和4年度電気料実績額の差額 ④公営企業(水道事業)	17,500,000	公営企業(水道事業)の安定した経営に寄与することができた。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
60	電力価格高騰による公営企業(下水道事業等)支援事業	①コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大している公営企業(下水道事業等)に対し、電力価格高騰分の費用を支援することにより、公営企業(下水道事業等)の安定した経営を図る。 ②電力価格高騰分の経費 ③令和3年度実績に基づく令和4年度当初電気料の見込額と令和4年度電気料実績額の差額 ④公営企業(下水道事業等)	29,500,000	公営企業(下水道事業)の安定した経営に寄与することができた。
61	妊娠出産子育て支援交付金	(いちごっこ出産・子育て応援事業) ①新型コロナウイルス感染症が長期化し、物価高騰など様々な影響を受ける子育て世帯への支援のため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない伴走型相談支援と必要なサービスの利用等に活用する出産子育て応援給付金(出産・子育て応援ギフト)を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるための環境を整備する。 ②伴走型相談支援、出産子育て応援ギフトにかかる経費の市負担(6分の1)分 ③事業事務費(需用費・役員費):577千円の市負担分(1/6)=97千円 出産・子育て応援ギフト:62,500千円の市負担分(1/6)=10,418千円 ④令和4年4月1日以降に、妊娠届出をした妊婦および出生した子を養育する市民	7,909,000	妊娠届出時と出生届出時の妊産婦本人との面談による相談支援と、出産応援ギフト528件、子育て応援ギフト421件の経済的支援を一体的に実施し、コロナ禍における子育て世帯の不安解消に寄与し、早期に必要な支援につなげることができた。
62	公共交通事業継続支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた公共交通事業者に燃料費を助成することで事業の継続を支援する。 ②燃料価格上昇分による市補助金への補填 ③燃料費(上昇分×年間使用量) ・リーバス(12路線) 7,045,516円 ・予約バス(4地区) 1,547,825円 合計 8,593,341円	6,487,000	新型コロナウイルス感染症に伴う燃料高騰等の影響を受けている市内公共交通事業者(リーバス・予約バス)に対し、燃料費の一部を助成することで、安定した公共交通の運行につながった。